

D I A M中国関連株オープン 〈愛称：チャイニーズ・エンジェル〉

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、中国株および中国関連株に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年11月1日～2023年10月30日

第20期	決算日：2023年10月30日	
第20期末 (2023年10月30日)	基準価額	20,097円
	純資産総額	2,028百万円
第20期	騰落率	15.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

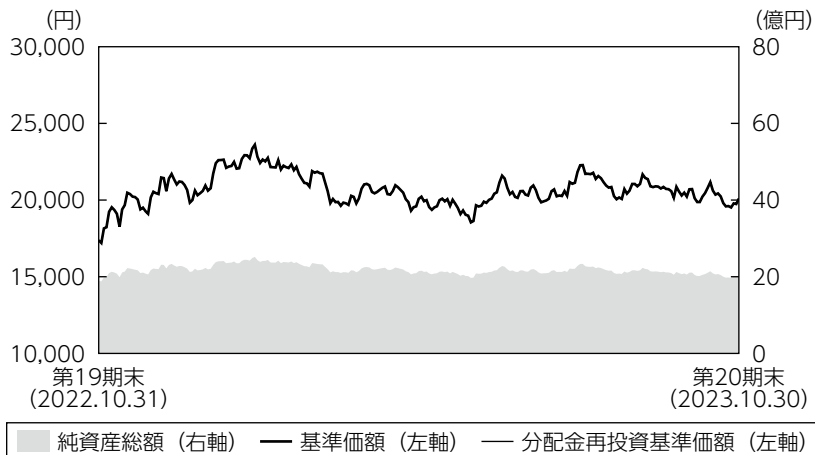
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第20期首： 17,376円
 第20期末： 20,097円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 15.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

中国・香港株式市場は、中国のゼロコロナ政策の解除や不動産市場支援策の発表を受けて、期初に大幅に上昇し、期後半にかけては中国景気への懸念が高まり下落基調だったものの、期を通しては上昇しました。保有しているインターネット、テクノロジー、消費関連銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額は前期末比では上昇となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2022年11月1日 ～2023年10月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	363円	1.755%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,670円です。
(投信会社)	(170)	(0.823)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(170)	(0.823)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(23)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.141	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(29)	(0.141)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	32	0.153	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(32)	(0.153)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	36	0.175	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(35)	(0.170)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	460	2.224	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

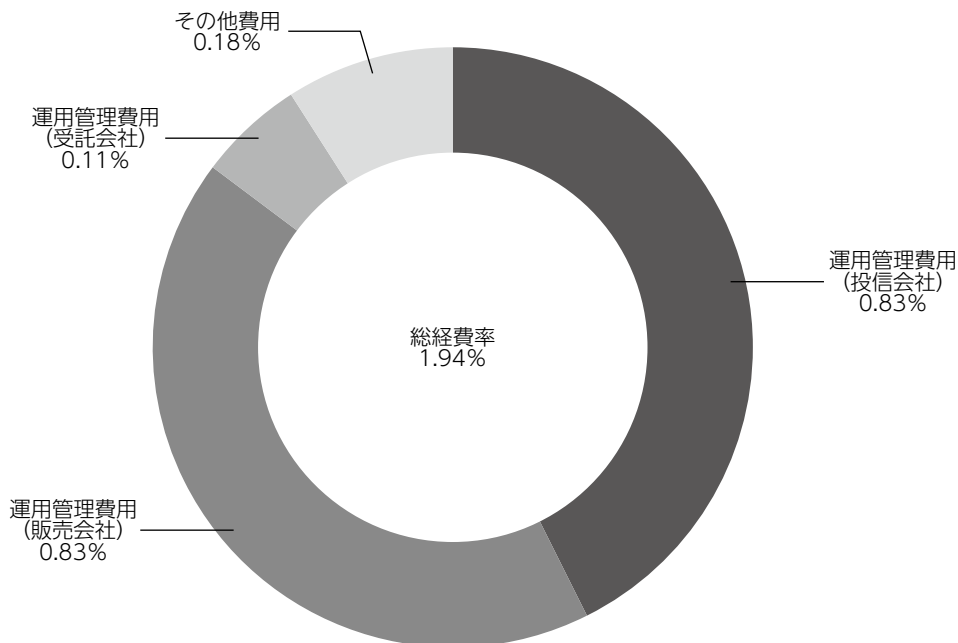
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



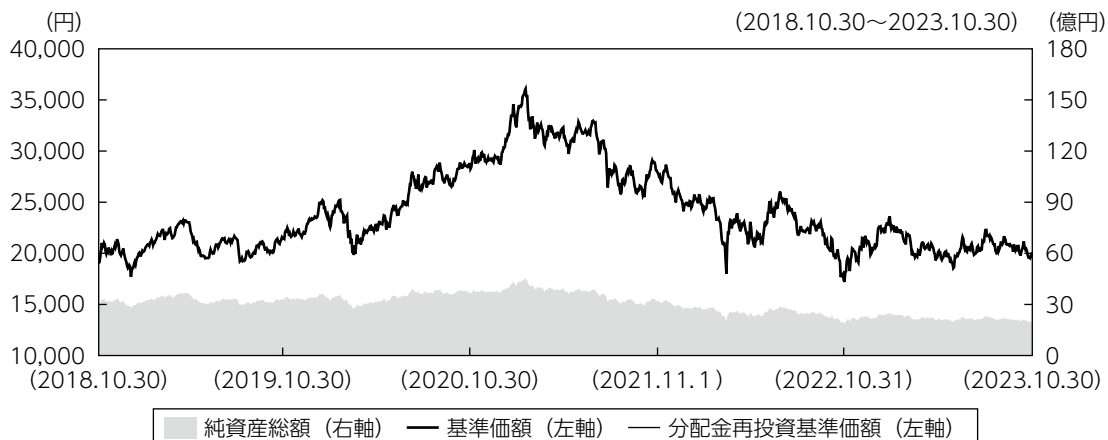
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年10月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年10月30日 期首	2019年10月30日 決算日	2020年10月30日 決算日	2021年11月1日 決算日	2022年10月31日 決算日	2023年10月30日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	19,019	21,503	28,820	27,914	17,376	20,097
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	13.1	34.0	△3.1	△37.8	15.7
純資産総額 (百万円)	2,997	3,309	3,709	3,199	1,895	2,028

(注) 当ファンドは、主に「中国株」および米国、欧州等の非中国資本企業の株式（中国関連株）への投資を通じ、信託財産の長期的な成長を目指します。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドではベンチマークを特定していません。

投資環境

期中の中国・香港市場は上昇しました。期初は中国のゼロコロナ政策緩和と不動産市場への支援策が次々と発表され政策の方向転換が好感されたことに加え、米国の利上げ観測の後退もサポート要因となり、大きく上昇しました。2023年1月にかけては中国において新型コロナウイルスの感染者数が急増していましたが、その後の景気回復期待が根強く上昇が継続しました。一方2～3月は、米中対立の激化懸念や、再燃した米国の利上げ継続観測を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり下落しました。4月以降は、中国の経済指標が軟調となったことで景気減速懸念が台頭し下落基調となりました。その後も、中国政府は政策金利の引き下げ、不動産購入に関する緩和政策、自動車購入への優遇政策、地方債務リスクの緩和策など、金融・財政面の景気対策を断続的に発表しましたが、経済指標が依然低迷していること、不動産開発大手のデフォルト（債務不履行）懸念、米国の金利上昇等の要因により投資家心理が改善せず、期末にかけても軟調に推移しました。

為替市場では、対米ドル、対香港ドルでやや円安となりました。2023年1月にかけては、米国の金融引き締めペースの鈍化期待などから、円高傾向となりました。しかし、日銀が金融緩和的な政策を維持する中、堅調な米国景気を背景に、米国の金融引き締めの長期化観測が高まると、内外の金融政策の違いが意識され、円安に繋がりました。日銀は、7月会合において政策修正を実施し、事実上金融正常化への歩みを進めましたが、円安傾向は変わりませんでした。

ポートフォリオについて

● 当ファンド

主要投資対象はD I AM中国関連株オープン・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

● D I AM中国関連株オープン・マザーファンド

銘柄選択については、次世代の中国経済の成長を担っていくと思われるインターネット、テクノロジー、国内消費、電気自動車といったセクターに注目し、好業績銘柄への重点投資を行いました。当期は、新型コロナウイルスからの景気回復見通しに基づいて資本財、コミュニケーションサービスセクターの比率を引き上げた一方、一般消費財や公益セクターの比率を引き下げました。情報技術セクターにおいては業績底打ちの見通しに基づいてハードウェア銘柄の比率を引き上げました。

【D I AM中国関連株オープン・マザーファンドの運用状況】 2023年10月30日現在

○組入上位10業種

No.	業種	比率
1	メディア・娯楽	23.1%
2	一般消費財・サービス流通・小売り	13.6
3	消費者サービス	11.8
4	資本財	6.1
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.4
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0
7	食品・飲料・タバコ	4.8
8	保険	4.4
9	銀行	4.3
10	不動産管理・開発	4.0

※1 比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は決算日時点でのG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年11月1日 ～2023年10月30日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	26,533円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I AM中国関連株オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

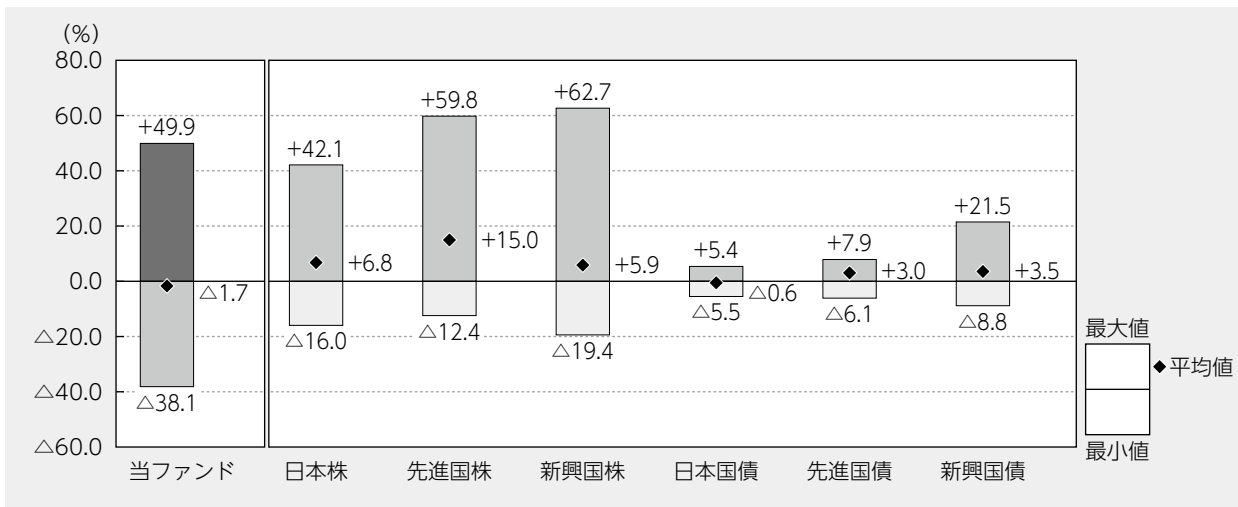
●D I AM中国関連株オープン・マザーファンド

中国経済に関しては、経済指標の回復に時間を要しておりますが、中国政府は景気を安定化させる姿勢を見せており、今後も金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われ、上下こそありつつも経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、アジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2003年10月30日から2028年10月30日までです。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	D I A M中国関連株 オープン	D I A M中国関連株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	D I A M中国関連株 オープン・ マザーファンド	中国企業群の株式および中国関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>実質組入外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>D I A M中国関連株オープン・マザーファンドでの株式への投資にあたっては、香港株式市場、中国B株市場、ニューヨーク市場およびシンガポール市場等に上場する中国籍企業の株式、香港のレッドチップ銘柄等の「中国企業群の株式」に加え、香港、台湾の大中華圏、東南アジア、韓国等のアジア諸国及び米国、欧州等の上場企業の中の「中国関連株式」にも投資を行うことを基本とします。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として10月30日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年10月～2023年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年10月30日現在）

◆組入ファンド等

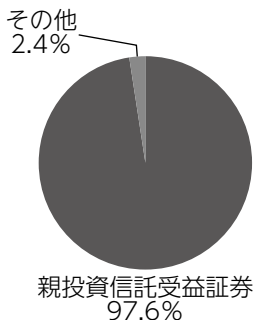
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2023年10月30日
D I A M中国関連株オープン・マザーファンド	97.6%
その他	2.4

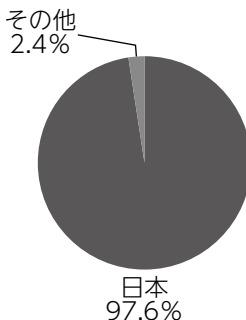
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

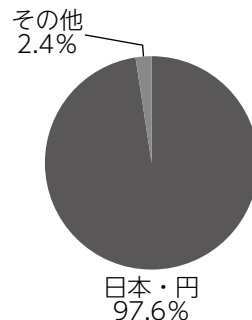
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年10月30日
純資産総額	2,028,574,571円
受益権総口数	1,009,401,227口
1万口当たり基準価額	20,097円

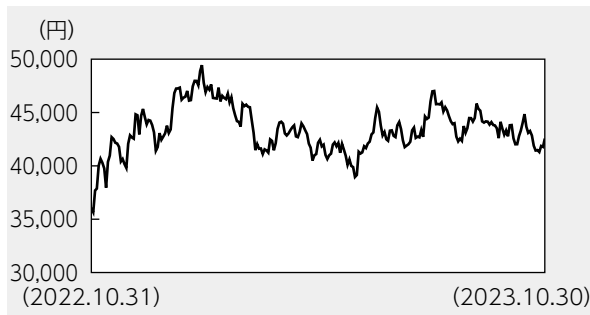
（注）当期中における追加設定元本額は73,059,418円、同解約元本額は154,846,024円です。

組入ファンドの概要

[D I AM中国関連株オープン・マザーファンド]

(計算期間 2022年11月1日～2023年10月30日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

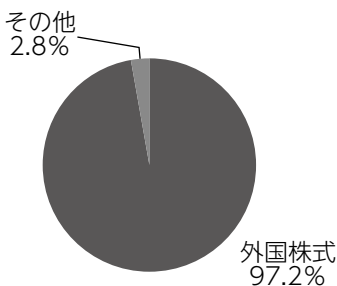
銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	13.0%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	8.5
MEITUAN	香港・ドル	5.5
PDD HOLDINGS INC ADR	アメリカ・ドル	3.7
NETEASE INC	香港・ドル	3.7
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	2.8
BAIDU INC	香港・ドル	2.5
BYD CO LTD	香港・ドル	2.1
WUXI APPTec CO LTD	香港・ドル	2.1
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	香港・ドル	2.1
組入銘柄数	62銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

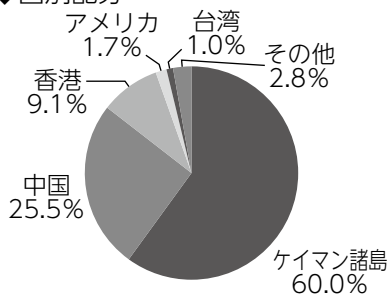
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	62円 (62) (0)	0.143% (0.143) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	67 (67) (0)	0.155 (0.155) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	75 (75) (1)	0.173 (0.172) (0.002)
合計	205	0.471

期中の平均基準価額は43,401円です。

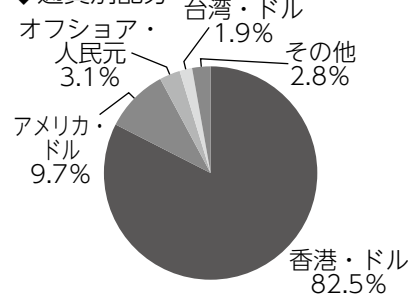
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。